

美濃加茂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

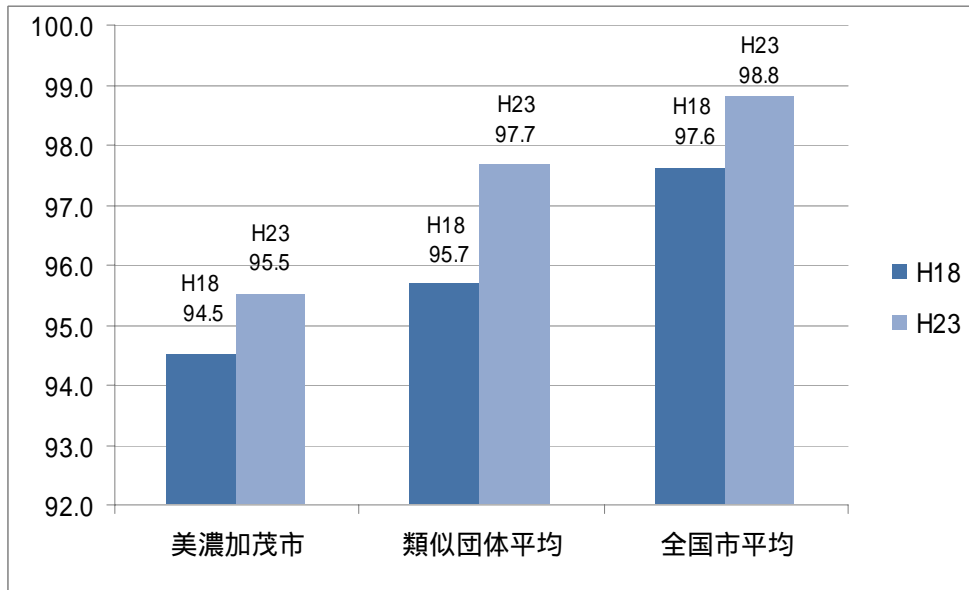
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	50,326人	16,720,315 千円	1,246,469 千円	2,705,123 千円	16.2%	15.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 1型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
22年度	314人	1,266,225 千円	106,756 千円	431,115 千円	1,804,096 千円	5,745 千円	5,959千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	43.1歳	328,288円	376,476円	373,513円
岐阜県	42.7歳	323,237円	385,922円	369,888円
国	42.3歳	327,205円	397,723円	
-1型	43.7歳	332,547円	401,218円	362,919円

技能労務職

区分					
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	48.3歳	5人	221,360円	231,720円	227,960円
岐阜県	50.1歳	208人	307,275円	345,688円	341,473円
国	49.5歳	3,689人	283,862円	321,662円	
-1型	48.9歳	46人	313,183円	347,693円	329,465円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	171,648円	172,200円
	高校卒	140,100円	138,720円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

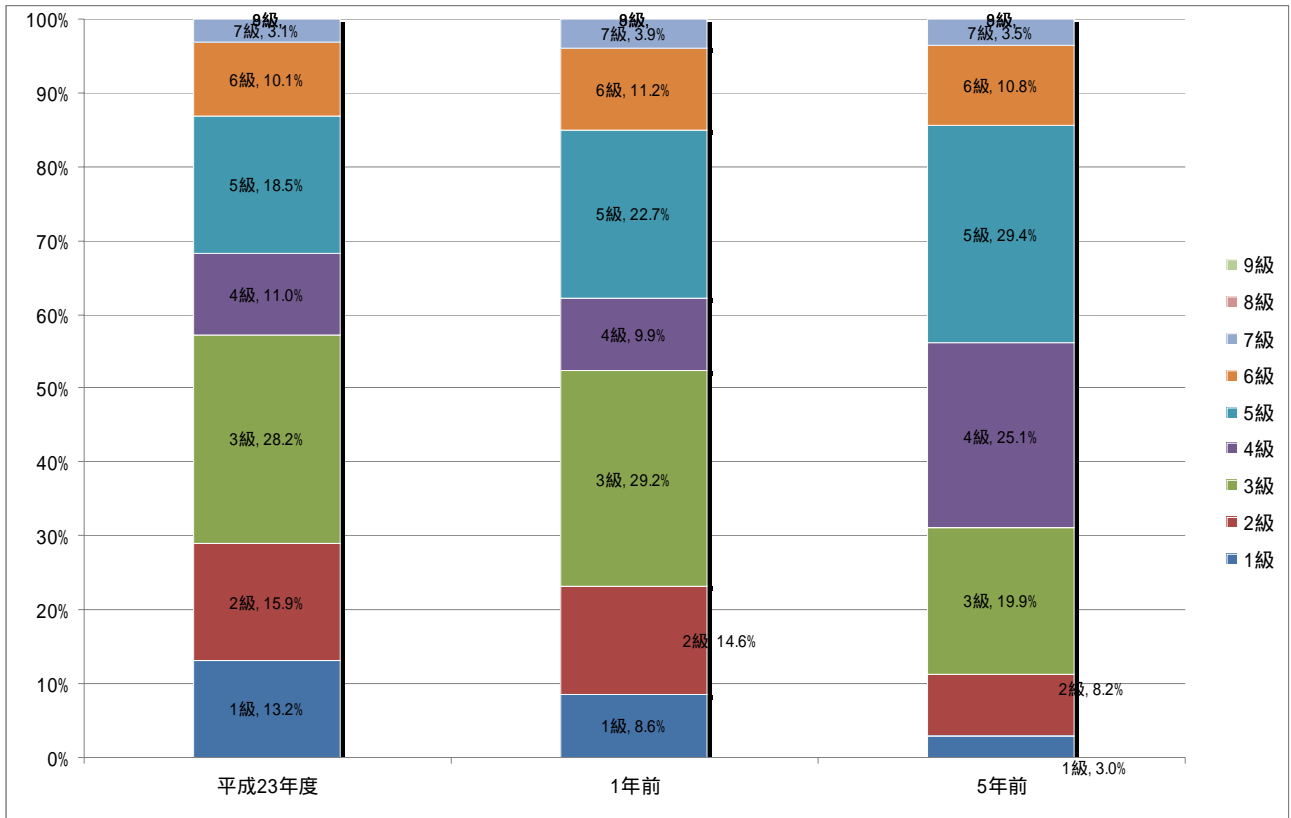
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	-	309,300円	359,890円
	高校卒	-	-	-

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	30 人	13.2%
2級	主任の職務又はこれらに相当する職務	36 人	15.9%
3級	主任主査の職務又はこれらに相当する職務	64 人	28.2%
4級	係長の職務又はこれらに相当する職務	25 人	11.0%
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	41 人	18.1%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	23 人	10.2%
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	7 人	3.1%

(注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年度に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに6級及び7級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,414千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,599千円	-
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

評価結果を反映(部長・課長級職員)

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

美濃加茂市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 23,959千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)			40,451千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			120,389円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	336人	3%

(4) 特殊勤務手当(平成 23年 4月 1日現在)

支給実績(22年度決算)				0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)				0円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)				0%
手当の種類(手当数)				3種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単	
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の埋葬行旅死亡人の埋葬	日額 500円	
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	救護 日額 1,000円 埋葬 日額 2,000円	
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	日額 400円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	58,709千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	174千円
支給実績(21年度決算)	56,549千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	215千円

(6) その他の手当(平成 23年 4月 1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000円 16~22才の扶養親族加算 5,000円	同		39,075千円	227,180円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000円 単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		7,704千円	240,750円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000~24,500円 片道2km以上の者に支給	同		14,462千円	50,743円

管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 49,900 円 課長補佐級 連絡所長 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 23,800 円 係長級 連絡所長 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 22,200 円	同		31,501 千円	543,120 円
宿日直手当	1 回 4,200 円	同		1,025 千円	
単身赴任手当	定額 23,000 円 加算額 (100Km 以上) 6,000 ~ 45,000 円	同		0 千円	

6 特別職の報酬等の状況(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	783,000 円 (870,000 円)	(参考)類似団体における最高 / 最低額 990,000 円 / 500,000 円
	副 市 町 村 長	674,250 円 (725,000 円)	802,000 円 / 395,000 円
報 酬	議 長	434,000 円	690,000 円 / 359,000 円
	副 議 長	381,500 円	620,000 円 / 295,000 円
	議 員	362,000 円	560,000 円 / 273,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(22年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.9 月分	
退 職 手 当	議 長	(22年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.9 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	退職時給料月額 × 500 / 100 × 在職年数 退職時給料月額 × 300 / 100 × 在職年数	17,400 千円 一任期毎に支給 8,700 千円 一任期毎に支給
備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

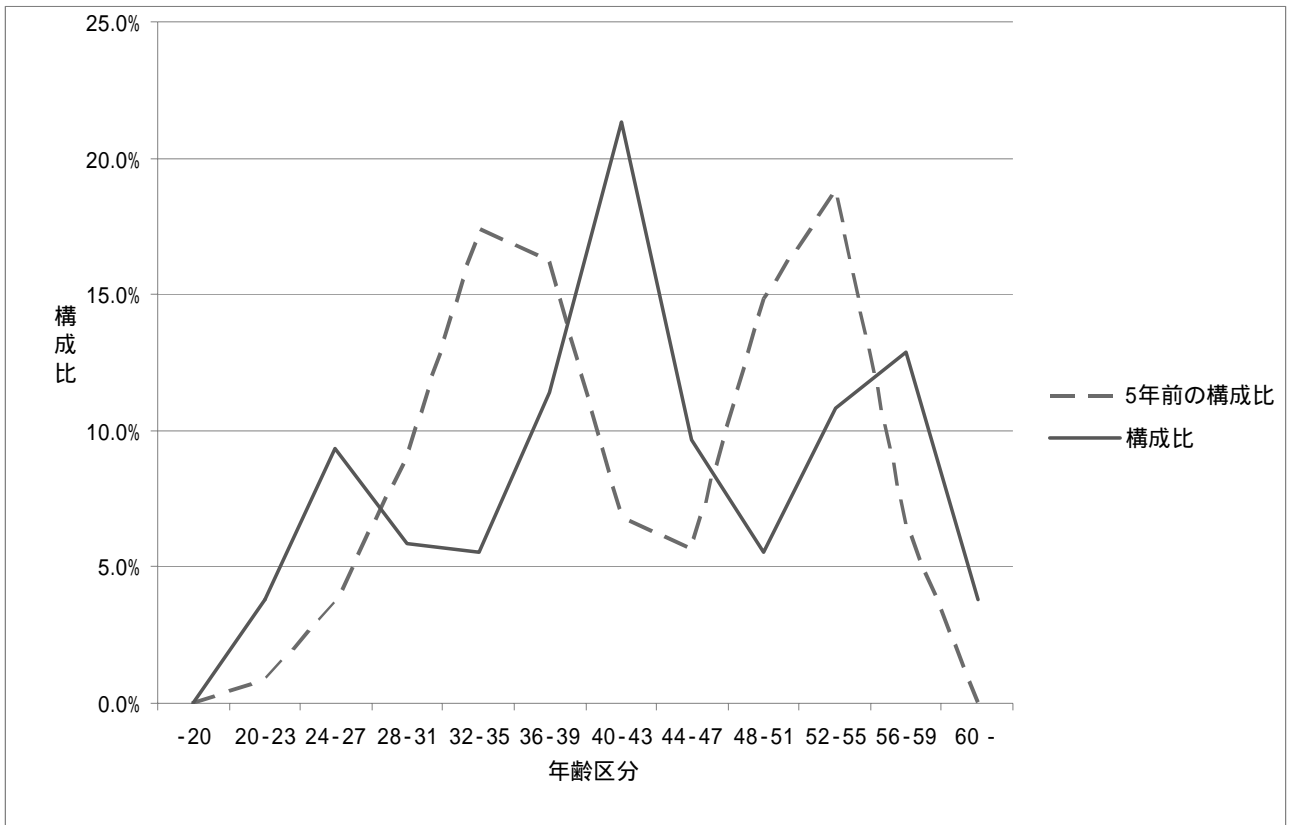
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 23 年	平成 22 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		定住自立圏構想推進による業務増 自治体職員受入 環境経済部門と建設水道部門の組織再編 地域ブランド創造事業 区画整理事業と都市計画事業の統合 高齢福祉と介護予防の統合 環境政策事業と環境保全事業の統合 育児休業職員を秘書課付
		総 務	92	91	1	
		税 務	21	22	-1	
		農 林 水 産	7	8	-1	
		商 工	6	5	1	
土 木		36	37	-1		
民 生		84	87	-3		
衛 生		17	19	-2		
	計	267	273	-6	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 53.05 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 57.74 人)	
	教 育 部 門	39	42	-3	学校給食センターと教育総務課統合 育児休業等職員の秘書課付	
	小 計	306	315	-9	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 60.80 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 78.49 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	10	10		国保徴収業務・介護予防事業増	
	そ の 他	24	22	2		
	小 計	34	32	2		
合 計		340 [389]	347 [389]	-7	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 67.56 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)		13	32	20	19	39	73	33	19	37	44	13	342

(3) 職員数の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	262	260	267	273	273	267	5(2%)
教育	47	46	44	41	42	39	-8(-17%)
普通会計計	309	306	311	314	315	306	-3(-1%)
公営企業等会計計	42	41	40	34	32	34	-8(-19%)
総合計	351	347	351	348	347	340	-11(-3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	1,054,288 千円	116,056 千円	51,106 千円	4.85%	5.75%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
22年度	9人	32,843 千円	7,151 千円	12,480 千円	52,474 千円	5,830 千円	6,443千円

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	39.4歳	329,480円	489,995円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,387千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,414千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 23 年 4 月 1 日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)			定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)		
			1 人当たり平均支給額 23,959 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、22 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給実績(22 年度決算)			1,067 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(22 年度決算)			118,555 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	9 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 23 年 4 月 1 日現在)

支給実績(22 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額(22 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22 年度)		0%	
手当の種類(手当数)		0 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22 年度決算)	3,090 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(22 年度決算)	386 千円
支給実績(21 年度決算)	1,515 千円
職員 1 人当たり平均支給年額(21 年度決算)	151 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 23 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(22 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,137 千円	305,285 円
住居手当				千円	円
通勤手当				239 千円	29,875 円
管理職手当				599 千円	599,000 円